

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の実績率をもとに算出した貸倒実績率により計上している。

退職給付引当金：職員の退職時には（社）福島県社会福祉協議会からの交付金と同額を職員に支給するため、事業主が拠出した掛金を退職給付引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、（社）福島県社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、公益事業を実施しているが社会福祉事業と一体的に実施しており、収益事業は実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、社会福祉事業と一体的に実施しているため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

イ 特別養護老人ホーム鏡石ホーム拠点区分（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム鏡石ホーム区分」

「特別養護老人ホーム鏡石ホーム短期入所生活介護（予防含む）事業区分」

「鏡石町デイサービスセンター指定居宅通所介護（予防含む）事業区分」

「ケアプランセンターかがみいし指定居宅介護支援事業区分」

「鏡石町地域包括支援センター介護予防支援事業区分」

ウ 特別養護老人ホーム長沼ホーム拠点区分（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム長沼ホーム区分」

- 「特別養護老人ホーム長沼ホーム短期入所生活介護（予防含む）事業区分」
- 「長沼デイサービスセンター指定居宅通所介護（予防含む）事業区分」
- 「ケアプランセンターながぬま指定居宅介護支援事業区分」
- 「須賀川長沼・岩瀬地域包括支援センター介護予防支援事業区分」
- エ 特別養護老人ホーム天栄ホーム拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム天栄ホーム区分」
 - 「特別養護老人ホーム天栄ホーム短期入所生活介護（予防含む）事業区分」
- オ 天栄村デイサービスセンター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「天栄村デイサービスセンター指定居宅通所介護（予防含む）事業区分」
 - 「ケアプランセンターかがみいし・てんえい指定居宅介護支援事業区分」
 - 「天栄村地域包括支援センター介護予防支援事業区分」
- カ 湯本デイサービスセンター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「湯本デイサービスセンター指定地域密着型通所介護（予防含む）事業区分」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,991,196,859	990,000	95,178,826	1,897,008,033
定期預金	1,000,000	-	-	1,000,000
合 計	1,992,196,859	990,000	95,178,826	1,898,008,033

- ## 7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・建物（基本財産）	905,225,580
合 計	905,225,580

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金 （1年以内返済予定額を含む）	341,250,000
合 計	341,250,000

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,575,264,660	1,678,256,627	1,897,008,033
建物（その他固定資産）	542,398	361,596	180,802
構築物	4,577,175	3,496,069	1,081,106
車輛運搬具	34,786,236	34,631,331	154,905
器具及び備品	219,052,593	153,950,823	65,101,770
有形リース資産	14,449,200	3,804,000	10,645,200
合 計	3,848,672,262	1,874,500,446	1,974,171,816

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	176,919,781	-	176,919,781
未収金	4,668,663	-	4,668,663
未収補助金	386,285	-	386,285
合 計	181,974,729	-	181,974,729

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13 重要な偶発債務

・該当なし

14 重要な後発事象

・該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし